

アジア経済トレンド

2012年10月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/asiatrend>

本資料は2012年10月29日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

本資料に関するご照会先

調査部

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

<7~9月期の成長率が前期比0.2%へ低下>

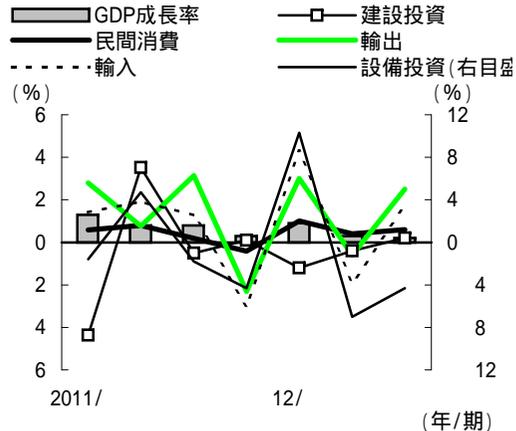
7~9月期の成長率(速報値)は前期比0.2%
 ・7~9月期の実質GDP成長率(前期比)は、1~3月期の0.9%、4~6月期の0.3%を下回る0.2%に。輸出が2.5%増と予想外に高くなった一方、設備投資が前期に続くマイナス(4.3%)となったほか、民間消費が0.6%増と伸び悩んだ。
 前年同期比は1.6%で、1~3月期の2.8%、4~6月期の2.3%を大きく下回った。

内外需の低迷が続く
 ・輸出(通関ベース)は8月前年同月比(以下同じ) 6.0%、9月 2.0%。
 ・実質小売売上高(季調済)は、猛暑と五輪効果で家電製品が伸びて7月は比較的高い伸びとなったが、8月は前年割れ。自動車販売台数(輸入車を含む)は現代自動車のストの影響もあり8月は 21.9%。ストの終了と減税にもかかわらず、9月も 4.8%。
 消費低迷要因は、実質所得の伸び悩み、債務返済負担の増大、債務抑制策、住宅価格の下落、消費マインドの悪化(8月の消費者心理指数が基準値の100を割る)など。
 ・消費者物価上昇率は8月に1.2%へ低下した(ベース効果によるところが大)が、9月は2.0%。前月比では、農産物価格の上昇が主因で0.7%の上昇。

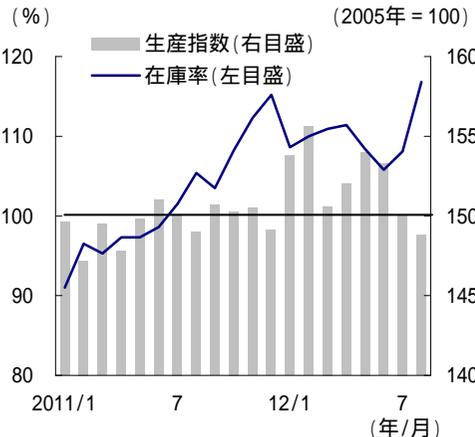
・銀行の延滞率が上昇。大企業向けが7月の1.63%から8月に2.36%へ。家計向けでは住宅ローンの一括返済タイプが1.72%から1.9%へ上昇。
 6大中銀行の信用不良者(3カ月以上の滞納者で銀行連合会に登録された人)は2009年末の17万2千人から12年6月末に25万2千人へ増加。

2012年は2%台半ばに
 ・9月10日には減税策が発表。不動産取引税と自動車や大型家電に対する特別消費税の引き下げ(年末まで)が柱。
 ・景気の減速を受けて、7月、10月に利下げが実施。韓国銀行は10月、今年の実質GDP成長率見通しを7月時点の3.0%から2.4%へ下方修正。
 ・欧州の景気の冷え込みと中国を含む新興国経済の減速を踏まえると、輸出の回復は当面見込み薄。国内民間機械受注額(船舶を除く)が減少傾向にあるため、設備投資も低迷する公算が大。内外需の減速により、2012年は2.5%の成長となる見通し。

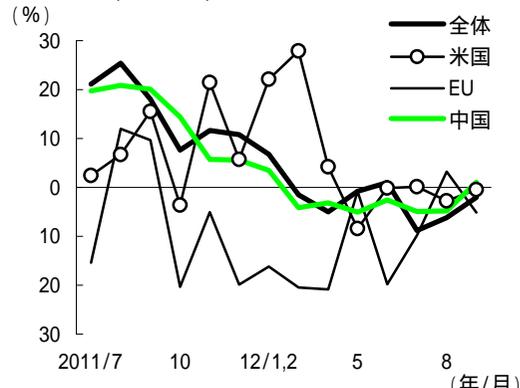
(図表1-1)実質GDP成長率(前期比)



(図表1-2)製造業生産・在庫率

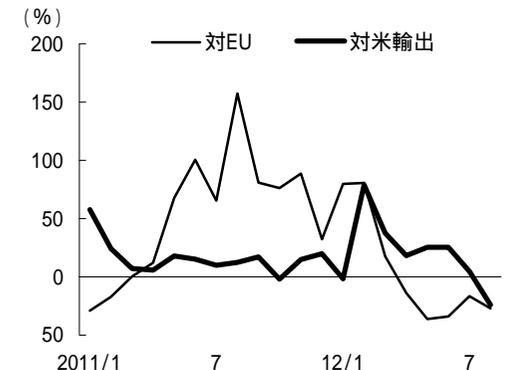


(図表1-3)輸出(前年同月比)



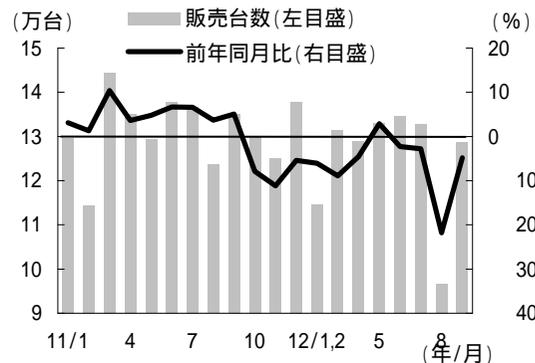
(注)旧正月のずれの影響を除くため、12年12月は合計

(図表1-4)自動車の輸出伸び率(前年同月比)



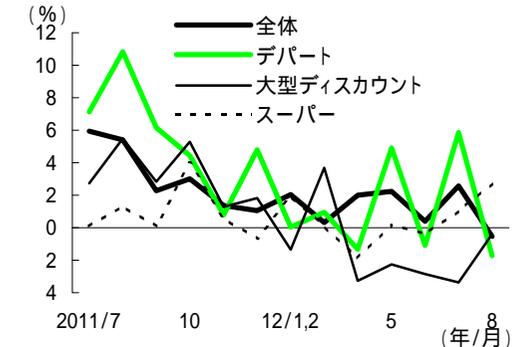
(資料)CEICデータベース

(図表1-5)国内自動車販売台数(輸入車を含む)



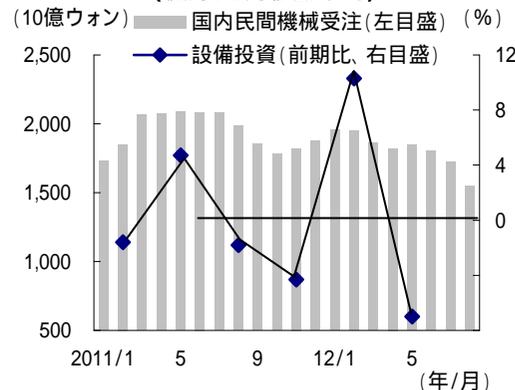
(注)旧正月のずれの影響を除くため12年1、2月は合計

(図表1-6)実質小売売上高(季調済、前年同月比)

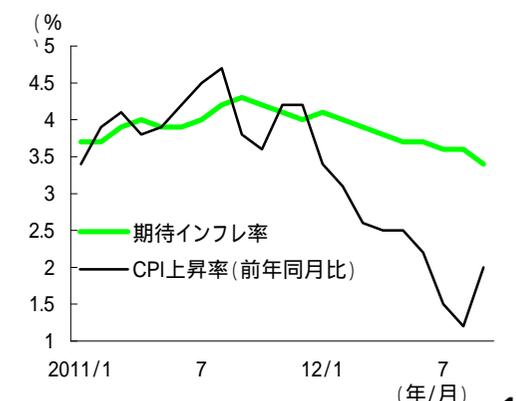


(注)旧正月のずれの影響を除くため12年12月は合計

(図表1-7)船舶を除く民間機械受注額(後方3カ月移動平均)



(図表1-8)CPI上昇率(前年同月比)



2. 台湾経済

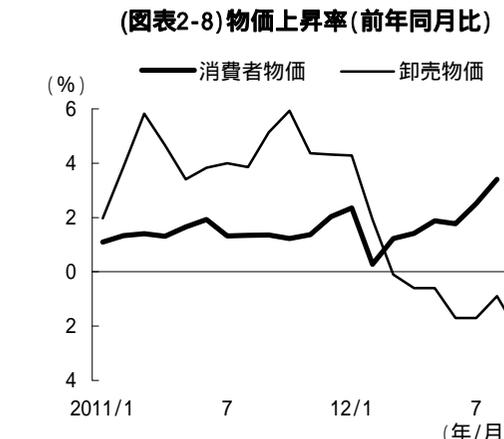
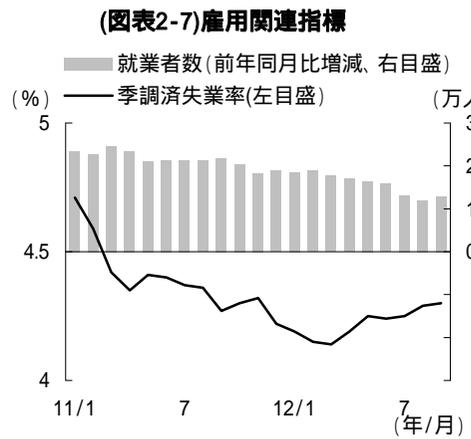
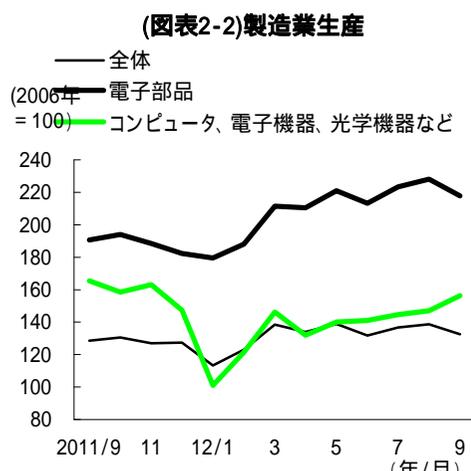
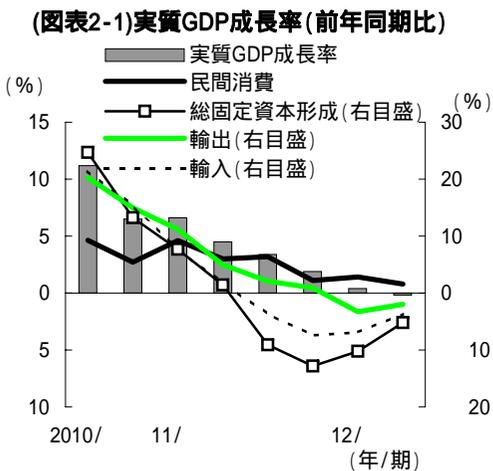
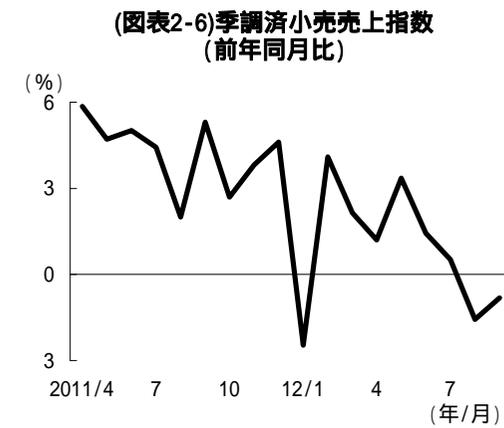
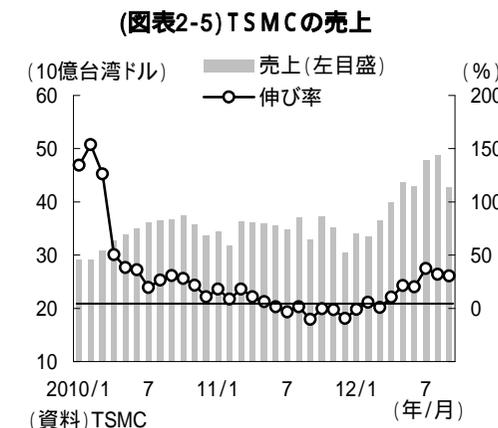
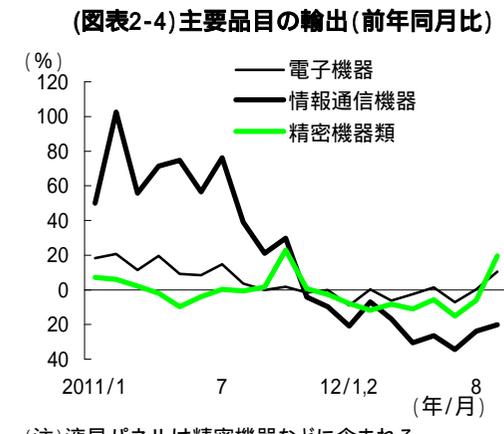
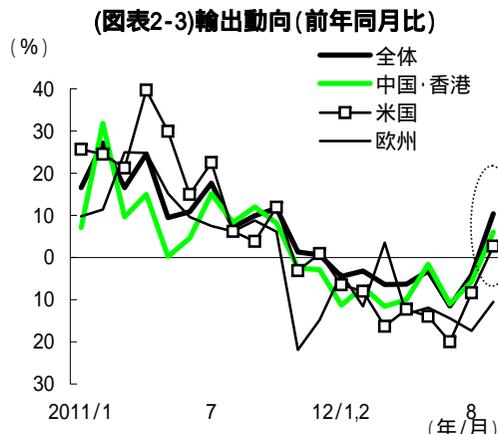
< 輸出、生産に明るさがみえる一方、消費は低迷 >

4～6月期は前年同期比マイナス成長に
 ・4～6月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は 0.18%(速報値より改訂)と、1～3月期の0.4%を下回った。マイナスになったのは2009年7～9月期以来。民間消費が0.8%増となった一方、輸出 2.0%、総固定資本形成 5.2%。
 前期比成長率(年率換算)は2011年7～9月期、10～12月期にマイナスとなったが、2012年1～3月期1.52%、4～6月期3.45%と2期連続でプラス。

9月の輸出が2桁増
 ・足元をみると、9月の輸出(通関ベース)が前年同月比(以下同じ)10.4%増(前年同月水準が低い効果も)。欧州向け 10.5%、米国向け2.7%増となったほか、全体の約4割を占める中国・香港向けが6.0%増(中国大陸向けは11.9%増)に。ASEAN6向けは41.4%増。品目別では電子機器と精密機器類が伸びた。
 ・また、製造業生産指数も8月1.8%増、9月3.1%増と2カ月連続プラスに。とくに電子部品の生産(スマートフォン関連が好調)が持ち直す傾向。ただし、TSMC(半導体受託製造大手)の売上が9月に減少するなど、回復の本格化には時間がかかる見込み。
 ・輸出受注額が9月に前年同月比1.9%増と、7カ月ぶりに前年比プラスに。米国向け9.2%増、中国・香港向けが4.8%増、EU向け 4.8%。品目別では精密機器類12.5%増、電子機器が2.7%増、情報通信機器 1.7%。

・消費に関しては、小売売上指数(季調済)の伸び率が昨年秋口以降低下傾向。8月、9月はマイナスに。自動車販売は7月以降前年割れが続く。消費の減速要因には、輸出の減速を受けて、製造業における賃金(残業代を含む)の伸びが低下したこと、失業率が2012年入り後緩やかに上昇していることなど。

今後の経済見通し
 ・輸出の持ち直しは今後も続くであろうが、欧州の景気冷え込みが続いている、新興国経済が減速傾向にある、中国の景気回復がずれ込むなどにより、ペースは緩やかに。2012年の実質GDP成長率は1.7%になるものと予想。



3. ASEAN・インド経済

<ASEAN諸国では内需が成長を支える、先行きは要注意>

ASEAN諸国

・シンガポールの7～9月期の実質GDP成長率(前年同期比、速報値)は前期を下回る1.3%(前期比は 1.5%)。
 ・インドネシア、マレーシア、タイなどでは内需が成長を牽引。ただし、足元では、輸出が減速し製造業生産の増勢が鈍化していることに注意。

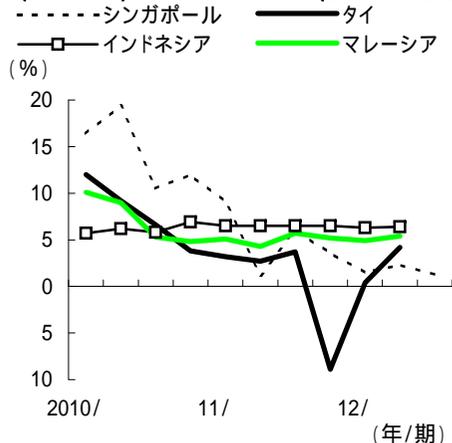
・インドネシアの4～6月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は6.4%。輸出が著しく鈍化したものの、民間消費5.0%増、総固定資本形成12.3%増と内需が成長を支えた。足元では、4月以降輸出が前年割れ。また、6月15日より住宅、自動車、バイクなどの消費者ローンに対する規制が強化。8月の自動車販売台数が前年同月比4.2%増と鈍化(イスラム教の断食明け祭りの影響も)したが、9月は同27.9%増に。
 ・タイではほぼ順調に回復。4～6月期の実質GDP成長率は4.2%へ。民間消費5.9%増、総固定資本形成10.2%増となった一方、輸出は0.9%増にとどまった。
 上期の自動車販売台数が前年同期比で約40%増の606,523台に(ASEAN諸国で最多)。生産の復旧に加え、減税策が寄与。8月前年同月比63.9%増、9月52.7%増と好調続く。
 輸出が減速するなかで内需を刺激するため、10月に利下げ実施。

・ベトナムでは4～6月期の実質GDP成長率が前年同期比4.7%に。CPI上昇率(前年同月比)は低下傾向にあったが、9月は公共料金の値上げなどにより6.5%へ再加速。
 輸出の鈍化により、製造業生産は低い伸びが続く。景気の減速とインフレ率の低下を受けて、7月に今年5回目の利下げ実施。

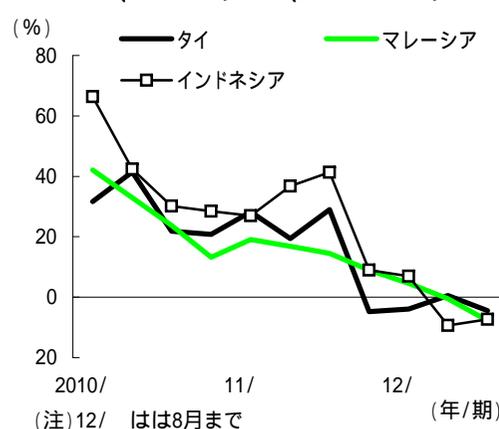
インド

・インドでは4～6月期の実質GDP成長率(前年同期比)が5.5%と、2期連続の5%台に。内外需の減速が響き、製造業は0.2%増。足元では、内外需の低迷が続く一方、卸売物価上昇率(前年同月比)が8月7.6%、9月に7.8%へ上昇。追加利下げが難しい状況に。
 ・中央銀行は9月22日、預金準備率を0.25%ポイント引き下げ。
 ・2012年度(2012年4月～13年3月)は11年度をやや下回る6.3%になるものと予想。

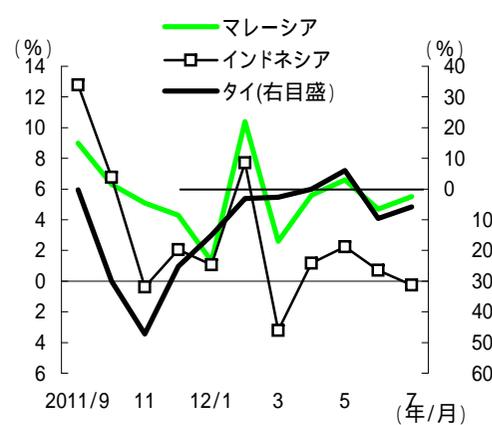
(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)



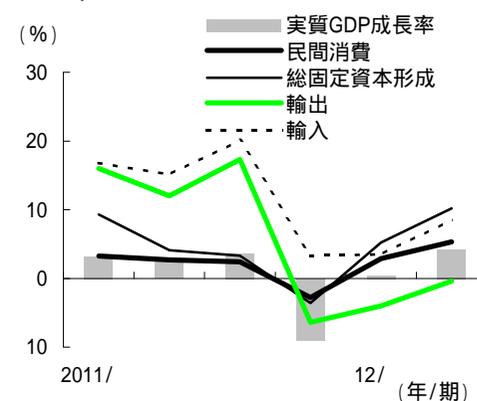
(図表3-2)輸出(前年同期比)



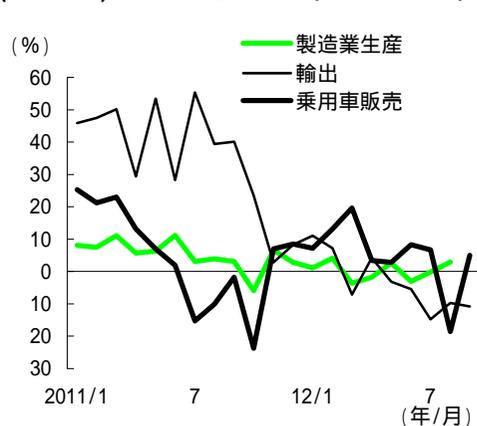
(図表3-3)製造業生産指数(前年同月比)



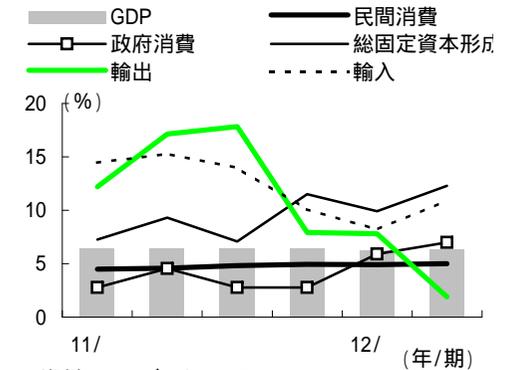
(図表3-5)タイの実質GDP成長率(前年同期比)



(図表3-7)インドの経済指標(前年同月比)

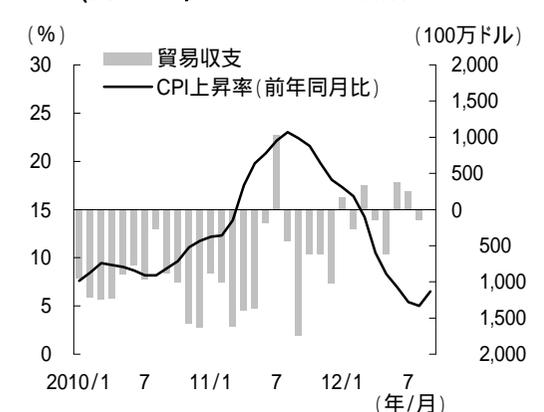


(図表3-4)インドネシアの実質GDP成長率(前年同期比)

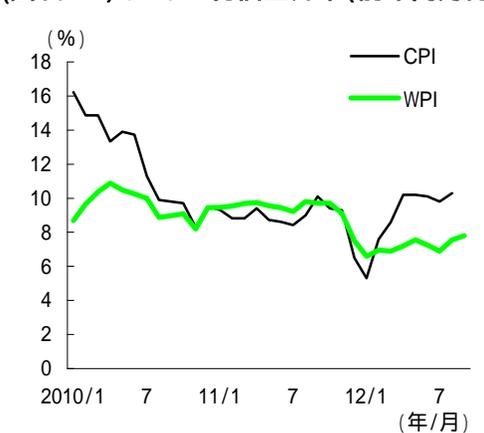


(資料)CEICデータベース

(図表3-6)ベトナムの経済指標



(図表3-8)インドの物価上昇率(前年同月比)



4. 中国経済

< 景気減速続くが、下げ止まり感も強まる >

7～9月期は7.4%成長

・7～9月の実質GDP成長率は、前年同期比7.4%。4～6月の実績同7.6%より0.2%ポイント低下し、7四半期連続で前四半期の成長率を下回る結果。2011年半ばまでの金融引き締め策、国内住宅市場の調整、欧州債務危機が景気減速の背景として指摘。
 ・その一方、前期比では2.2%と、2四半期連続で前四半期の実績を上回っており、成長率の低下傾向に下げ止まり感もみられる。

投資は底打ちの兆し、輸出はやや持ち直す

・1～9月の固定資産投資(除く農村家計)は前年同期比20.5%増、1～6月より0.1%ポイント上昇。不動産開発投資の伸び率低下に歯止めがかかりはじめた他、鉄道向け投資などのマイナス幅も縮小。
 ・小売売上高は拡大傾向を維持。半面、10月の大型連休中は期待したほど伸びず。
 ・9月の輸出は前年同月比9.9%増と、7月、8月に比べ持ち直し。EU向けでマイナス幅が縮小したほか、日本向けでも2カ月ぶりにプラス転換。

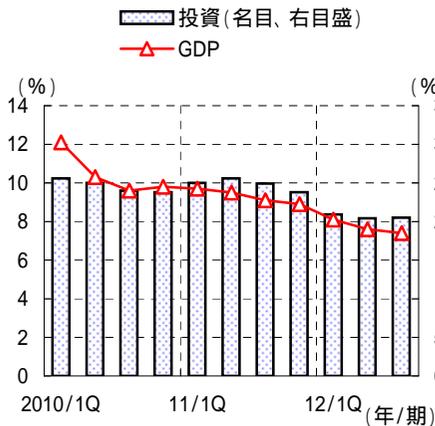
M2、銀行融資残高は適度な拡大基調

・M2、銀行融資残高の伸びは拡大基調で推移。
 ・9月の消費者物価指数(CPI)の上昇率は、前年同月比+1.9%。金融緩和の余地は十分あり、展開次第では基準金利や預金準備率の再引き下げも。

景気対策に支えられ、中国経済は短期的に持ち直す公算

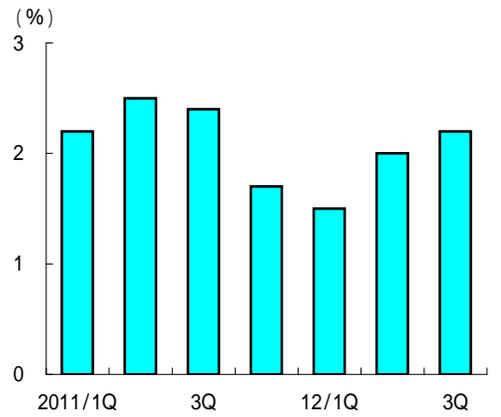
・投資プロジェクトの認可加速、公共投資の拡大など、これまでに実施した景気対策が奏功し、10～12月期以降景気は持ち直し、12年通年では7.7%、13年は8.2%と予測。
 ・景気回復が見込まれる一方、不動産開発投資などが再過熱すれば、引き締め策を再強化し、成長率を下げ振れさせるリスクも想定。

(図表4-1)GDP成長率、投資(前年同期比)



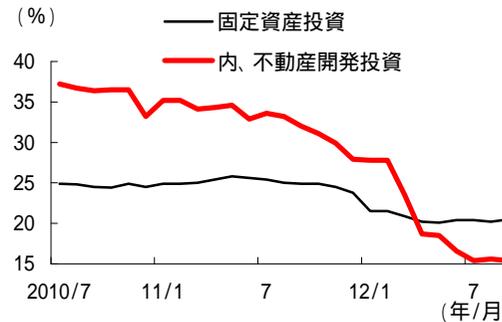
(注) 投資は年初からの累計比、11年より基準変更

(図表4-2)GDP成長率(前期比)



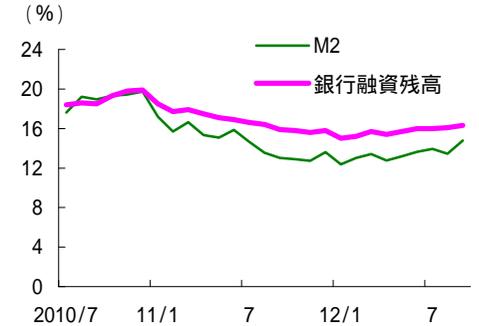
(資料) 国家統計局

(図表4-3)固定資産投資(除く、農村家計)



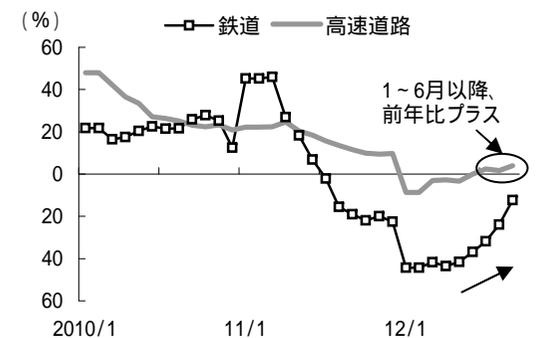
(注) 1. 年初からの累計額で前年同期と比較。1月は発表されないため、1～2月の伸び率を使用。
 2. 10年末までは都市部のみ。

(図表4-5)M2、銀行融資残高(前年同月比)



(資料) 中国人民銀行、CEICデータベース

(図表4-4)交通インフラ投資(前年同期比)



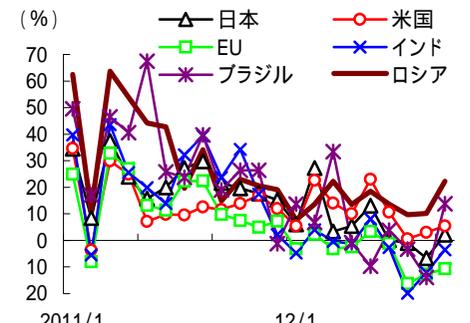
(注) 年初からの累計で比較
 (資料) CEIC

(図表4-6)基準金利(1年物)、預金準備率



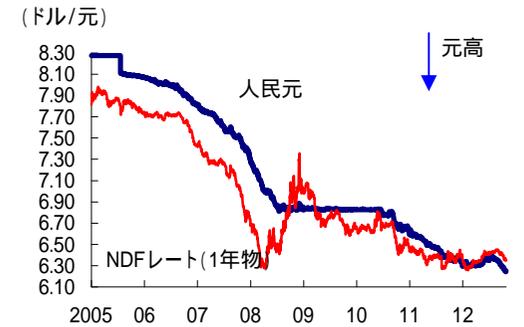
(注) 預金準備率は、大手銀行の数値

(図表4-7)輸出動向



(資料) 海関統計

(図表4-8)人民元レート



(注) 最新は、12年10月26日